

# 知名度向上「地道に」

## COP10 開催計画にメッセージ

県議会二月定例会は十六日、地域振興環境、産業労働の両常任委員会を開いた。地域振興環境委では、来年十月に名古屋市で開く生物多様性条約第十回締約国会議(COP10)について、県民の知名度不足を懸念する意見が相次いだ。今月末にCOP10支援実行委が開催計画を公表する予定で、藤井敏夫環境部長は「地道な取り組みを続け、機運を高めたい」と述べた。

(木村靖、山本真嗣)

県が昨年七月に実施した県政世論調査で六割がCOP10の開催地、開催時期ともに「知らない」とした。同十二月には、県政への関心が高い県政モニターに尋ねた調査でも、過



「開催計画には、例えば若者にはどういふかわかりをしてほしいかなど、年齢、階層別のメッセージを込める予定」と述べた。

二〇〇九年度から徴収を始める「あいち森と緑づくり税」を活用する環境活動・学習推進事業で、環境部は市町村や民間非営利団体(NPO)など五十団

体の取り組みを、百万円を上限に支援することを表明。想定される壁面緑化「緑のカーテ

ン」では、COP10への子どもたちの関心を高めるため、コンテストを検討することも示唆した。

### テストコースの敷地9割超買収

トヨタ自動車が豊田市と岡崎市境に建設する国内最大級のテストコースについて、敷地を造成する県企業庁は

十六日の産業労働委員会で、予定地六百六十

「何とかな年度内にめどをつけたいが、難しい」と述べた。

権者の相続の整理に時間がかかっていると報告。「何とか年度内にめどをつけたいが、難しい」と述べた。

同庁研究施設用地開発課の担当者は「用地交渉は総じて順調に進んでいる」と強調した上で、土地の一部で地

れの影響については「二〇〇九年度は実施設計や環境調査を行う予定で、直接の影響はない」と述べた。